

びとう和広 市政報告

発行日：2020年1月1日

発行者：三田市議会議員
びとう 和広

働く人を守り、安心・安全なまちを！

びとう市議は、三田市議会定例会令和元年12月議会において、個人質問し、市の考えを確認し、自策を提案しました。

<びとう議員 12月議会：一般質問の項目>

1. 近年の豪雨水害の対策について
 - (1) 浸水や冠水の状況把握と原因分析と対策
 - (2) 遭遇時の判断支援と対応
 - (3) 市民情報を受け付ける仕組みづくり
 - (4) 統合型地理情報システムを用いた水路管理
2. 働く人を守る環境整備について
 - (1) 介護離職を防ぐための市の取り組み
 - (2) 介護士の負担を減らす介護ロボットの導入支援
 - (3) 病児・病後児保育の現状と拡充
 - (4) 手話通訳の実態と対策
3. 高齢者ドライバーの支援について
 - (1) 免許返納に向けた市の取り組み
 - (2) 高齢運転者事故防止対策事業補助金の取り扱い



写真を使って一般質問するびとう議員

(問)：びとうの質問や参考事例

(答)：市長や市当局の答弁

1. 近年の豪雨水害の対策について

(1) 浸水や冠水の状況把握と原因分析と対策:

(問) 近年の風水害は、三田も決して他人事ではない。(右写真参照)

状況把握と原因分析と対策は。

(答) 全国的に地球温暖化等の気象状況の変化により局地的で短時間の集中豪雨等が増え、処理が間に合わず浸水被害が多発。また、都市化の進展に伴い、緑地・空き地が減少し、道路・宅地が増加し、地下に浸透する雨水量が減少し、短時間に大量の雨水が流出する。三田も計画値を超える大雨が頻発し、過去に浸水や冠水があった場所のパトロールや、市民通報により現地に出向き対応している。

写真の事象は、1日雨量99mm、1時間最大雨量72mmのゲリラ豪雨だった。2020年1月中旬に原因整理し、対処する。

(2) 道路冠水に市民が遭遇したときの判断支援とその対応:

(問) 今回の動画に、冠水に突入し、バンパーが外れかかっている車がある。遭遇時の支援と対応をどう周知するのか。

(答) 冠水状況をドライバーに知らせるため、JRアンダーパス部分など、注意喚起看板や冠水目盛を設置済みだが、冠水が予想される箇所は注意喚起看板の設置等を行なう。豪雨水害時には市民からの通報に基づき速やかな対応を行うとともに冠水箇所の監視、状況に応じて警察と連携し通行止め等の措置を図る。

(3) 市民情報を受け付ける仕組みづくり:

(問) 今回の写真は市民が撮った写真と動画の一部で、状況が一目瞭然。SNSなど、市民情報を受け付ける仕組みはどうか。

(答) 災害発生時は正確な現地情報が必要となる。市では消防団のタブレット端末や現地対応班のスマートフォンなど画像処理も含め情報収集体制の強化中だが、全ての被害情報収集は困難である。

SNSなどを活用した市民情報は速報性が高く、画像情報など多くの情報を収集することができ、災害対応時に有効な手法と考える。災害時だけでなく様々な市の業務でも活用可能と考えられ、誤報防止等も検討し、市民からの情報収集の仕組み作りを早急に進めていく。

(4) 統合型地理情報システムを用いた水路管理:

(問) 策定中のICT推進計画に、各種の地図を一元化し、写真情報の座標を取り込み表示するシステムがあるが、早期導入し、原因分析と早期対策に活かしてはどうか。

(答) 市内の水路は、目的により管理者が別々で、台帳の管理仕様も様々な状況である。2016年12月施行の国の官民データ活用促進基本法を受け、三田市ICT推進計画を策定中。その中で統合型情報システム導入の調査を行う。各所管の水路管理の状況整理や防災対策効果等の調査・研究を進め、課題抽出や対策を図る。



2018-09-04

三田小学校近くの交差点周辺が浸水・冠水。下の写真は、上の⇒方向から撮影、同日と平常時



側溝マスから噴き出し

2018-09-04



平常時

2019-12-01

2. 働く人を守る環境整備について

(1) 介護離職を防ぐための市の取り組み:

(問) 政府は介護離職ゼロを目指しているが、未だに年間約 10 万人が介護離職。市の取り組みはどうか？

(答) 市は高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画により、介護保険サービスの基盤整備を行い、市内6か所に高齢者総合相談窓口・地域包括・高齢者支援センターを設置し、ケアマネージャーや地域活動組織等との連携により介護者への包括的な相談支援や介護方法などの講座を実施している。

企業への働きかけは、2018 年 11 月三田いくボス宣言を行い、働き方の見直しや多様な人材活用を推進している。今後も介護者が離職せず介護できるよう、地域包括・高齢者支援センターにおいて、担当者が個別にきめ細やかな対応を行い、個別ケア会議により多職種が情報共有し多角的に支援計画検討することで、サービス利用に対するアドバイス機能の向上や介護休業給付等の情報提供に努めるとともに、介護の身体的心理的負担軽減のための普及啓発や介護者同士の交流の機会づくりを進める。



(3) 病児病後児保育の現場と拡充:

(問) 三田は 1 施設(定員 4 名)だけで、必要ときに受け入れてもらえない。拠点増・派遣型・送迎など拡充を。

(答) 市は 2003 年度から医療機関型の病児・病後児保育事業を定員 4 名で保育士と看護師の専門スタッフを配置し委託運営している。

疾病の流行時期に希望が多く、年間の利用予測や看護師等専門スタッフ確保も難しく、ニーズに応えきれていない。昨年度は定員 4 人に達した日数は、開所日数 292 日のうち 7 日。今後も現在の事業安定・継続とともに、制度の周知を図る。

保護者が安心して子どもの看護休暇が取得でき、家庭で看護できる環境作りも重要である。企業・事業者子育て家庭支援への理解と協力等の啓発も行って。特に病児等の保育は、通常保育とは異なり児童のより高い安全確保が必要であり、小児科を始め医療機関の協力が重要となる。医療機関や保育施設の理解と協力を得ながら安全に子どもを保育することができる手法を研究する。



(2) 介護士の負担を減らす介護ロボットの導入支援:

(問) 介護士の人員確保は急激な高齢化を迎えた三田の重要課題。介護士の待遇改善とロボット導入支援など、どうするのか。

(答) 介護保険施設等は、介護職員の負担軽減のため職場の環境改善などに取り組んでいる。介護ロボットの導入を進める事業所もあり、介護職の作業負担及び時間の縮減に向けた取り組みが進む中、市も介護施設等への支援をする。

介護ロボットの導入支援は、国・県の支援策の活用を基本に支援する。一例として、入居者の睡眠状態を見守るセンサーを導入した事業所では、入居者の睡眠や覚醒状態を確認することで効率的に必要なケアをできるなど介護職へのサポート効果を感じる声もある。(県の支援最大30万円、4事業所で睡眠確認ベッド等導入。)

導入事例の情報共有で介護ロボットの導入が介護職員の負担軽減につながるよう取り組む。

介護保険事業所の事業意向調査(2020 年 6 月ごろ)を実施し、各施設の状況を確認した上でサポートに向けた行政と事業者が連携、協力できる方法・支援策を検討する。



(4) 手話通訳の実態と対策:

(問) 働く聴覚障害者の研修などで、手話通訳をお願いしたが、市内に対応団体が見つからない。市の対策は？

(答) 手話通訳者等の派遣に係る費用負担は、聴覚障害者本人の派遣要請は全額公費負担、聴覚障害者で構成する団体は部分公費負担、それ以外の団体や企業等は全額申請者負担とし、企業に合理的配慮の提供が義務化されている。聴覚障害のある従業員への通訳者の配置は、障害者雇用を促進するため、国が企業向け直接的支援制度を設けている。市は、企業に対する独自の補助制度は設けず、「みんなの手話言語条例」に基づき支援する。

具体的には聴覚障害者から相談などを受けた場合は、市が聴覚障害者と企業側との仲介者となり、ハローワークや障害者就業支援センターと連携し個別に支援するなど、相談体制を構築している。

市の登録手話通訳者は昨年度 1 名増の 15 名。通訳は相当の技術習得が必要なので、まず多くの人に関心を持っていただけるように、今年度から「はじめての手話&要約筆記体験教室」を開催し、技術をさらに段階的に向上できるようウォーミングアップ講座を新設し、養成講座の体験強化も図っている。



3. 高齢者ドライバーの支援について

(1) 免許返納に向けた市の取り組み:

(問) 高齢者運転事故が報道されている。

三田市の免許返納にむけた支援策などの取り組みはどうか。

(答) 高齢による判断能力や身体能力の低下が原因と考えられる。

市では免許返納は増加傾向にあるが、その促進に向け高齢者運転免許自主返納サポート協議会で様々な特典が受けられることの周知を行っている。返納を躊躇されている方もあると考え、今後啓発パンフの作成などを進めるほか、返納後の対策を進めていく。

高齢者の主な外出目的は、通院や買い物と考え、交通まちづくりの観点から移動手段等対策を進めていく。先日、コープ神戸と協定締結した買い物支援や地域内での生活利便性向上支援等に取り組む。

(2) 高齢者運転者事故防止対策事業費補助金の取り扱い:

(問) 三田では条件的に返納が難しい人がいる。国や県の安全装置設置に向けた補助金活用はどうか。

(答) 免許を手放せない方には、安全に運転していただく取り組みも必要と考える。

県の高齢運転者事故防止対策事業補助金は、急発進の抑制や障害物の検知で事故防止に有効と考え、ホームページなどで周知を図り、市内の交通事故減少に努める。



<自宅>三田市西山 2-11-13

Tel : 079-562-8653、

Fax : 079-562-0730

<mail>>bit@venus.dti.ne.jp

<ホームページ>

http://www.bitokazuhiro.com



三田市議会議員

びとう和広

